

神戸の農林業

— 2010年世界農林業センサス結果 —

農林水産省所管の2010年世界農林業センサスの神戸市分集計結果（速報確定値）がまとまったので、そのあらましを紹介します。

【経営体】—経営体数について—

・神戸市内の農林業経営体は3,835経営体であり、農業経営体は3,819経営体、林業経営体は40経営体であった。

【農業経営体】—農業経営について—

・農業経営体は前回調査（2005年農林業センサス、以下同じ）から215経営体（5.3%）減少した。

・経営耕地規模別に経営体数を見ると、2.0ha未満の階層が全体の94.5%を占めている。

前回調査に比べ、2.0ha未満の階層で経営体数は減少し、2.0ha以上の階層で増加した。

・農産物販売金額規模別に経営体数を見ると、「販売なし」が減少し、販売金額規模が小さい階層が増加した。

【農家】—農家の就業構造等について—

・総農家数は、5,057戸（販売農家3,748戸、自給的農家1,309戸）で、前回調査と比べ、販売農家は5.6%減少、自給的農家はほぼ横ばいで、総農家では4.3%減少した。

・総農家の経営耕地面積は、3,852ha（販売農家3,600ha、自給的農家252ha）で、前回調査と比べ2.2%減少した。

・1戸あたり経営耕地面積は、総農家76.2a、販売農家96.1a、自給的農家19.3aであった。

・販売農家のうち、専業農家は812戸、第1種兼業農家は427戸、第2種兼業農家は2,509戸であった。

・販売農家の世帯員のうち65歳以上の高齢者の割合は、30.8%で、神戸市人口の高齢化率を上回っている。

・販売農家の農業就業人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、58.4%と半数を超えている。基幹的農業従事者では、58.7%が65歳以上である。

I 農林業経営体

表1 農林業経営体の推移

（単位：経営体）

1. 経営体数

平成22年2月1日現在、神戸市の農林業経営体数は、3,835経営体である。

農業経営体は、3,819経営体で、前回調査（2005年農林業センサス、以下同じ。）に比べ、215経営体（5.3%）減少した。

林業経営体は、40経営体であった。

区分	22年	17年	増減率(%)
農林業経営体	3,835	4,081	△ 6.0
農業経営体	3,819	4,034	△ 5.3
家族経営	3,753	3,970	△ 5.5
林業経営体	40	66	△ 39.4

2. 全国、兵庫県の状況

全国の農林業経営体数は172万7千経営体である。

農業経営体は167万9千経営体で、前回調査に比べ16.4%減少した。

兵庫県の農林業経営体数は58,884経営体である。

農業経営体は57,766経営体で、前回調査に比べ12.4%減少した。

表2 農林業経営体数（平成22年2月1日現在）

（単位：経営体）

区分	神戸市	兵庫県	全国
農林業経営体	3,835	58,884	1,726,751
農業経営体	3,819	57,766	1,679,084
家族経営	3,753	56,900	1,648,076
林業経営体	40	2,836	140,186

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

Ⅱ 農業経営体

1. 組織形態別農業経営体数

神戸市の農業経営体を、組織形態別に見ると、法人化しているものは36経営体で全体の1%に満たない。法人化していない経営体のうち、個人経営体が、農業経営体全体の98.2%を占めている。

表3 組織形態別経営体数（農業経営体）

区分	総経営体数	法人化している							地方公共団体・財産区	法人化していない		
		農事組合法人	会社		各種団体		その他の法人	個人経営体				
			株式会社	有限会社	農業協同組合	その他の各種団体						
実数	平成17年	4,034	39	17	3	10	4	2	3	—	3,995	3,963
	平成22年	3,819	36	14	20	…	1	—	1	—	3,783	3,751
	増減	△ 215	△ 3	△ 3	17	△ 10	△ 3	△ 2	△ 2	—	△ 212	△ 212
増減率(%)		△ 5.3	△ 7.7	△ 17.6	566.7	△ 100.0	△ 75.0	△ 100.0	△ 66.7	—	△ 5.3	△ 5.3
(構成比)	平成17年	100.0	1.0	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	—	99.0	98.2
	平成22年	100.0	0.9	0.4	0.5	…	0.0	0.0	0.0	—	99.1	98.2

2. 経営耕地規模別経営体数

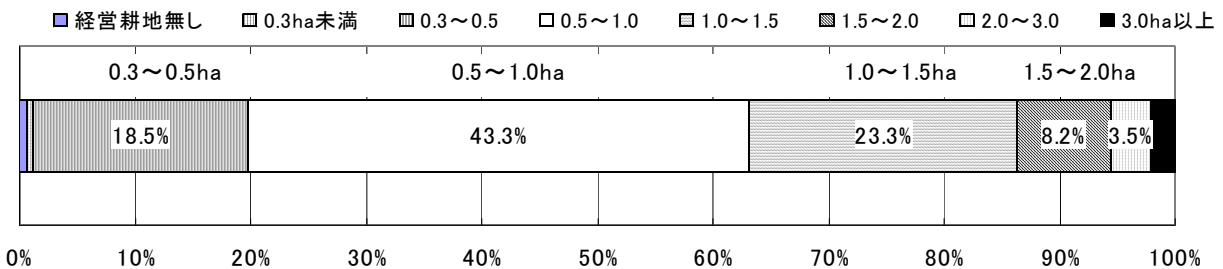
経営耕地規模別に農業経営体数を見てみると、「0.5～1.0ha」の階層が1,654経営体（構成比43.3%）で、最も経営体数が多いが、前回調査に比べ125経営体（7.0%）減少している。次に経営体数が多い階層は「1.0～1.5ha」で構成比23.3%を占め、2.0ha未満の階層が全体の94.5%を占めている。

前回調査に比べ、2.0ha未満の階層で経営体数は減少し、2.0ha以上の階層で増加している。

表4 経営耕地規模別経営体数（農業経営体）

経営耕地規模	実数			増減率(%)	構成比(%)	
	平成17年	22年	増減		平成17年	22年
総数	4,034	3,819	△215	△5.3	100.0	100.0
0.3ha未満	63	47	△16	△25.4	1.6	1.2
0.3～0.5	763	706	△57	△7.5	18.9	18.5
0.5～1.0	1,779	1,654	△125	△7.0	44.1	43.3
1.0～1.5	934	889	△45	△4.8	23.2	23.3
1.5～2.0	317	312	△5	△1.6	7.9	8.2
2.0～3.0	129	133	4	3.1	3.2	3.5
3.0～5.0	28	47	19	67.9	0.7	1.2
5.0～10.0	11	19	8	72.7	0.3	0.5
10.0ha以上	10	12	2	20.0	0.2	0.3

図1 経営耕地面積規模別、農業経営体数の構成割合



3. 農産物販売金額規模別

「販売無し」の農業経営体が454経営体で、前回調査に比べ474経営体（51.1%）減少した。一方、販売のあった農業経営体は3,365経営体で、前回調査に比べ259経営体（8.3%）増加した。

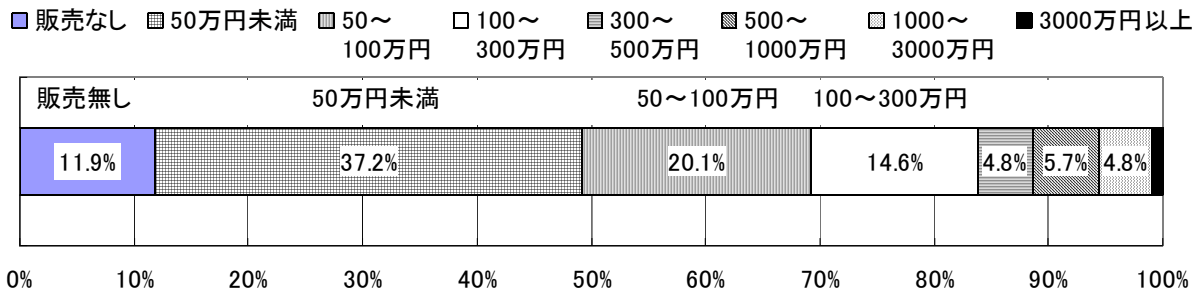
農産物販売金額の規模別に見てみると、「50万円未満」の階層が1,421経営体（構成比37.2%）で、最も経営体数が多い。また、前回調査に比べ292経営体（25.9%）増加した。

「50～100万円」、「100～300万円」の階層でも経営体数が前回調査に比べ増加しており、300万円未満の階層が農業経営体全体の71.9%を占めている。

表5 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～300万円	300～500万円	500～1000万円	1000～3000万円	3000～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上	
実数	平成17年	4,034	928	1,129	721	551	190	232	233	29	13	8
	22年	3,819	454	1,421	769	556	185	216	182	17	8	11
	増減	△ 215	△ 474	292	48	5	△ 5	△ 16	△ 51	△ 12	△ 5	3
増減率 (%)	△ 5.3	△ 51.1	25.9	6.7	0.9	△ 2.6	△ 6.9	△ 21.9	△ 41.4	△ 38.5	37.5	
(%) 構成比	平成17年	100.0	23.0	28.0	17.9	13.7	4.7	5.8	5.8	0.7	0.3	0.2
	22年	100.0	11.9	37.2	20.1	14.6	4.8	5.7	4.8	0.4	0.2	0.3

図2 農産物販売金額規模別、農業経営体数の構成割合



4. 農業経営組織別

農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額の占める割合に着目し、農業経営組織別に経営体数の構成を見てみる。

そのうち、単一経営（主位部門の販売金額が80%以上）の経営体は2,527経営体（構成比75.1%）で、前回調査に比べ139経営体（5.8%）増加した。

主位部門の作物別に見ると、最も経営体数が多いのは稲作で、2,013経営体（構成比59.8%）である。また、前回調査に比べて最も増加したのも稲作単一経営で、150経営体（8.1%）の増となっている。

準単一複合経営（主位部門の販売金額が60%以上80%未満）は609経営体で、前回調査に比べ、82経営体（15.6%）の増、複合経営（主位部門の販売金額が60%未満）は229経営体で38経営体（19.9%）の増となっている。

表6 農業経営組織別経営体数（農業経営体）

区分	販売のあった経営体	単一経営	稲作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚、養鶏	その他の畜産	準単一複合経営	複合経営	
実数	平成17年	3,106	2,388	1,863	1	1	139	176	44	98	5	42	17	1	1	527	191
	22年	3,365	2,527	2,013	7	1	168	167	44	76	1	35	12	2	1	609	229
	増減	259	139	150	6	—	29	△ 9	—	△ 22	△ 4	△ 7	△ 5	1	—	82	38
増減率 (%)	8.3	5.8	8.1	600.0	—	20.9	△ 5.1	—	△ 22.4	△ 80.0	△ 16.7	△ 29.4	100.0	—	15.6	19.9	
(%) 構成比	平成17年	100.0	76.9	60.0	0.0	0.0	4.5	5.7	1.4	3.2	0.2	1.4	0.5	0.0	0.0	17.0	6.1
	22年	100.0	75.1	59.8	0.2	0.0	5.0	5.0	1.3	2.3	0.0	1.0	0.4	0.1	0.0	18.1	6.8

5. 土地

(1) 経営耕地

農業経営体の経営耕地面積は3,870haであり、前回調査に比べ、ほぼ横ばいとなった。

種類別に面積をみると、田が3,416haで全体の88.3%を占め、畑は250ha、樹園地は204haであった。

前回調査に比べ、田は1.9%減少しているが、畑、樹園地はそれぞれ19.5%、7.5%増加している。

表7 経営している耕地の種類別経営体数・面積（農業経営体）

(単位：経営体, a)

区分	経営体数	経営耕地面積	田				畑		樹園地		
			田のある経営体	面積計	稲を作った経営体		畑のある経営体	面積計	樹園地のある経営体	面積計	
					経営体数	面積					
実数	平成17年	4,034	388,018	3,956	348,134	3,729	210,148	864	20,923	219	18,961
	平成22年	3,819	387,016	3,759	341,632	3,572	215,979	1,041	24,993	238	20,391
	増減	△ 215	△ 1,002	△ 197	△ 6,502	△ 157	5,831	177	4,070	19	1,430
増減率 (%)		△5.3	△0.3	△5.0	△1.9	△4.2	2.8	20.5	19.5	8.7	7.5
(構成比)	平成17年	100.0	100.0	98.1	89.7	92.4	54.2	21.4	5.4	5.4	4.9
	22年	100.0	100.0	98.4	88.3	93.5	55.8	27.3	6.5	6.2	5.3

(2) 借入耕地

経営耕地の借入状況を見ると、借入耕地面積は557haで、前回調査に比べ123ha（28.2%）増加している。また、経営耕地全体に占める割合は14.4%で、前回調査から3.2ポイント上昇している。

表8 経営耕地の借入れ状況（農業経営体）

(単位：経営体, a)

区分	借入耕地		
	経営体数	面積	経営耕地面積に占める割合 (%)
平成17年	697	43,423	11.2
平成22年	732	55,683	14.4
増減数	35	12,260	3.2
増減率 (%)	5.0	28.2	...

(3) 貸付耕地、耕作放棄地

耕地を貸し付けている経営体は502経営体であり、貸付耕地面積は162haで、前回調査に比べ52ha（46.9%）増加している。

また、耕作放棄地のある経営体数は493経営体、面積は109haであり、前回調査に比べ、いずれも減少している。

所有耕地面積における耕作放棄地率は2.7%であった。

表9 貸付耕地・耕作放棄地の状況（農業経営体）

(単位：経営体, a)

区分	貸付耕地			耕作放棄地		
	経営体数	面積	所有耕地面積に占める割合 (%)	経営体数	面積	耕作放棄地率 (%)
平成17年	437	11,030	3.0	531	11,007	2.8
平成22年	502	16,203	4.7	493	10,909	2.7
増減数	65	5,173	1.7	△38	△98	△0.0
増減率 (%)	14.9	46.9	...	△7.2	△0.9	...

6. 農業生産

(1) 作物（露地）の生産

販売目的で露地に作物を作付けた経営体は3,338経営体（農業経営体全体に占める割合87.4%）、このうち稲を作付けた経営体は3,095経営体で、作付経営体に占める割合は92.7%を占めている。

また、前回調査に比べ、作付経営体は125経営体増加しており、なかでも、稲を作付けした経営体が123経営体増加したが、いも類を作付けた経営体は123経営体減少している。

表10 販売目的で作付した作物の類別作付農業経営体数（複数回答）

(単位：経営体)

区分	実経営体数	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き類, 花木	その他の作物
平成17年	3,213	2,972	1	38	387	217	11	1,228	220	160
22年	3,338	3,095	3	42	264	252	5	1,301	214	51
増減	125	123	2	4	△123	35	△6	73	△6	△109

(2) 施設園芸

ハウス・ガラス室の施設のある経営体は639経営体で、前回調査に比べ82経営体（11.4%）減少し、また、施設面積は126haで、前回調査に比べ15ha（11.0%）減少した。

面積規模別に経営体数をみると、前回調査に比べ、「10～20a」の階層のみが増加しており、10a未満、20a以上の階層は減少している。

表11 施設園芸の状況（農業経営体）

(単位：経営体, a)

区分	ハウス・ガラス室のある実経営体数	面積	経営体当たり面積	面積規模別経営体数						
				1a未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50a以上
平成17年	721	14,171	19.7	57	131	86	144	123	126	54
22年	639	12,626	19.8	51	101	78	150	91	114	54
増減	△82	△1,545	0.1	△6	△30	△8	6	△32	△12	—

(3) 家畜

市内で飼われている主な家畜について見てみると、肉用牛、採卵鶏は、それぞれ10,309頭、3,661羽飼養されており、前回調査に比べ、飼養頭羽数はそれぞれ4,115頭（66.4%）増、2,861羽（357.6%）増と、大幅に増加した。一方、飼養経営体数は減少したため、1経営体あたり飼養頭羽数は増加している。

表12 主な家畜の飼養経営体数（農業経営体）

(単位：経営体, 頭, 羽)

区分	飼養経営体数			飼養頭羽数			経営体当たり飼養頭羽数		
	乳用牛	肉用牛	採卵鶏	乳用牛	肉用牛	採卵鶏	乳用牛	肉用牛	採卵鶏
平成17年	51	25	8	2,401	6,194	800	47	248	100
22年	46	21	7	2,363	10,309	3,661	51	491	523
増減	△5	△4	△1	△38	4,115	2,861	4	243	423

7. 農作業の受託

農作業を受託した経営体は192経営体であった。前回調査に比べ65経営体（51.2%）増加している。

うち187経営体で水稲作作業を受託しているが、全作業を受託した経営体は19経営体であり、部分作業、特に稲刈り・脱穀作業、田植を受託した経営体が多い。

表13 農作業を受託した経営体数（農業経営体）

(単位：経営体)

区 分		農作業を受託した実経営体数	作 業 別			
			水稲作作業	麦,大豆,野菜,果樹,飼料用作物作業	その他の作物作業	畜産作業
実数	平成17年	127	121	11	5	2
	22年	192	187	18	7	—
	増減	65	66	7	2	△2
実経営体数に占める割合 (%)	平成17年	3.1	3.0	0.3	0.1	0.0
	22年	5.0	4.9	0.5	0.2	—

表14 水稲作受託作業別経営体数（農業経営体）

(単位：経営体)

区 分	水稲作を請け負った実経営体数	全作業	部 分 作 業					
			育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調整
平成17年	121	27	28	52	72	11	74	46
22年	187	19	41	95	102	17	124	73
増減	66	△8	13	43	30	6	50	27

8. 環境保全型農業の取り組み

環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体は2,083経営体で、前回調査に比べ109経営体（5.0%）減少したが、農業経営体全体の54.5%の経営体で取り組みが行われている。

なかでも施設野菜、果樹類、露地野菜を生産している農業経営体で、環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体の占める割合が86.2%から71.4%と高い。

表15 環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体数

(単位：経営体)

区 分	実数	販売のあった経営体数	単一経営	生産品別								準単一複合経営	複合経営	販売のなかった経営体
				うち稲作	うち露地野菜	うち施設野菜	うち果樹類	うち花き・花木	うち酪農	うち肉用牛				
平成17年	2,192	1,882	1,318	931	108	155	34	52	27	8	409	155	310	
平成22年	2,083	2,079	1,424	1,064	120	144	36	40	13	2	469	186	4	
増減	△ 109	197	106	133	12	△ 11	2	△ 12	△ 14	△ 6	60	31	△ 306	
総数に占める割合 (%)	54.5	61.8	56.4	52.9	71.4	86.2	81.8	52.6	37.1	16.7	77.0	81.2	0.9	

9. 農業生産関連事業の状況

農業生産関連事業を行っている実経営体数は1,068経営体で、前回調査に比べ175経営体(19.6%)増加した。農業経営体数全体の28.0%を占める。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、貸農園・体験農園等が93経営体で、前回調査に比べ、11経営体増加した。観光農園は、61経営体であった。

表16 農業生産関連事業を行っている農業経営体数(複数回答)

(単位：経営体)

区分	農業生産関連事業を行っている実経営体数	事業種類別							
		農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への進出	その他
平成17年	893	27	788	82	65	1	4	…	39
平成22年	1,068	54	994	93	61	—	2	1	1
増減	175	27	206	11	△ 4	△ 1	△ 2	…	△ 38
総数に占める割合(%)	28.0	1.4	26.0	2.4	1.6	—	0.1	0.0	0.0

10. 農産物の出荷先

農産物の出荷先別に農業経営体をみると、農協へ出荷した経営体は2,430経営体であり、農産物の販売をした実経営体数の72.2%を占める。また、前回調査に比べ、110経営体(4.7%)増加した。

農協に次いで、経営体数が多いのは「消費者に直接販売」で、994経営体となっており、農産物の販売をした実経営体数の29.5%を占める。前回調査に比べ、201経営体(25.3%)増加した。

一方、卸売市場へ出荷した農業経営体は374経営体で、前回調査に比べ、140経営体(27.2%)減少している。

表17 農産物出荷先別農業経営体数(複数回答)

(単位：経営体)

区分	農産物の販売をした実経営体数	農産物の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
実数	平成17年 3,365	2,320	169	514	119	53	793	178
増減	259	110	80	△ 140	54	5	201	△ 26
増減率	8.3	4.7	47.3	△ 27.2	45.4	9.4	25.3	△ 14.6
販売経営体全体に占める割合(%)	平成17年 100.0	74.7	5.4	16.5	3.8	1.7	25.5	5.7
	平成22年	72.2	7.4	11.1	5.1	1.7	29.5	4.5

Ⅲ 総農家

本章では、総農家（自給的農家と販売農家）を対象に、農家数と土地の状況について見ていく。

1. 農家数

平成22年2月1日現在の神戸市の総農家数は5,057戸で、前回調査に比べ、227戸（4.3%）減少した。

このうち、販売農家は3,748戸（構成比74.1%）で、前回調査に比べ221戸（5.6%）減少した。

自給的農家は1,309戸（構成比25.9%）で、前回調査に比べ、ほぼ横ばいであった。

なお、全国の総農家数は252万8千戸で、32万戸（11.2%）減少し、兵庫県は9万5千戸で、9千戸（9.0%）減少した。

全国、兵庫県、神戸市ともに、販売農家数の減少が、総農家数の減少に寄与している。

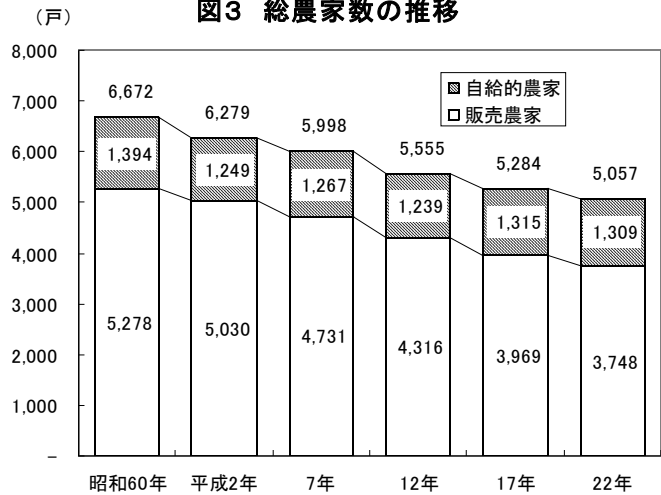
また、神戸市では昭和60年以降、総農家数、販売農家数は常に減少している。

表18 総農家数の推移

(単位：戸)

		神戸市	兵庫県	全国
総農家	平成17年	5,284	104,990	2,848,166
	22年	5,057	95,499	2,527,948
	増減率(%)	△ 4.3	△ 9.0	△ 11.2
販売農家	平成17年	3,969	65,104	1,963,424
	22年	3,748	56,793	1,631,206
	増減率(%)	△ 5.6	△ 12.8	△ 16.9
自給的農家	平成17年	1,315	39,886	884,742
	22年	1,309	38,706	896,742
	増減率(%)	△ 0.5	△ 3.0	1.4

図3 総農家数の推移



2. 土地

(1) 経営耕地

総農家の経営耕地面積は3,852haであり、前回調査に比べ、85ha（2.2%）減少した。そのうち、販売農家は3,600ha（構成比93.5%）であり、82ha（2.2%）減少した。

1戸あたりに換算すると、総農家76.2a、販売農家96.1a、自給的農家19.3aとなっており、総農家、販売農家では前回調査に比べ規模が大きくなっている。一方、自給的農家ではほぼ横ばいであった。

表19 経営耕地面積の状況

(単位：a)

区分	実数			対前回増減率(%)		構成比(%)		
	平成12年	17年	22年	平成17年	22年	平成12年	17年	22年
経営耕地面積 (a)	412,505	393,747	385,217	△ 4.5	△ 2.2	100.0	100.0	100.0
販売農家	388,342	368,181	360,023	△ 5.2	△ 2.2	94.1	93.5	93.5
自給的農家	24,163	25,566	25,194	5.8	△ 1.5	5.9	6.5	6.5
農家数	5,549	5,282	5,054	△ 4.8	△ 4.3	100.0	100.0	100.0
販売農家	4,316 *	3,967	3,747	△ 8.1	△ 5.5	77.8	75.1	74.1
自給的農家	1,239 *	1,315	1,307	6.1	△ 0.6	22.3	24.9	25.9
一戸あたり面積	74.3	74.5	76.2	0.3	2.3			
販売農家	90.0	92.8	96.1	3.1	3.6			
自給的農家	19.5	19.4	19.3	△ 0.5	△ 0.5			

*経営耕地面積のない農家数を含む

(2) 耕作放棄地

耕作放棄地面積は238haで、前回調査に比べ、10ha（4.6%）増加した。そのうち土地持ち非農家が87haで、前回に比べ、14ha（18.5%）増加した。

耕作放棄地のある総農家及び土地持ち非農家の合計は985戸で、前回調査に比べ、28戸（2.9%）増加した。そのうち、土地持ち非農家は、前回調査に比べ、49戸（20.7%）増加した。

表20 耕作放棄地面積（販売農家）

（単位：a, 戸）

区 分	実数		対前回 増減率(%)	構成比(%)	
	17年	22年		17年	22年
耕作放棄地面積 (a)	22,722	23,764	4.6	100.0	100.0
総農家	15,339	15,017	△ 2.1	67.5	63.2
販売農家	11,007	10,602	△ 3.7	48.4	44.6
自給的農家	4,332	4,415	1.9	19.1	18.6
土地持ち非農家	7,383	8,747	18.5	32.5	36.8
農家数等 (戸)	957	985	2.9	100.0	100.0
総農家	720	699	△ 2.9	75.2	71.0
販売農家	531	490	△ 7.7	55.5	49.7
自給的農家	189	209	10.6	19.7	21.2
土地持ち非農家	237	286	20.7	24.8	29.0

IV 販売農家

本章では、販売農家を対象に、就業構造等について、詳しく見ていく。

1. 家族農業経営

(1) 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家は599戸（構成比16.0%）、準主業農家は996戸（同26.6%）、副業的農家は2,153戸（同57.4%）であった。

兵庫県の主業農家の構成比は9.2%であり、神戸市の方が6.8ポイント高い。

前回調査に比べ、主業農家は81戸（11.9%）減、そのうち65歳未満の農業専従者がいる主業農家は61戸（10.8%）減、副業的農家は271戸（11.2%）減となっている。

一方、準主業的農家は131戸（15.1%）増加した。

表21 主副業別農家数（販売農家）

(単位：戸)

区分	計	主業農家	65歳未満の農業専従者がいる		準主業農家	65歳未満の農業専従者がいる		副業的農家
実数	平成17年	3,969	680	567	865	274	2,424	
	22年	3,748	599	506	996	373	2,153	
	増減	△ 221	△ 81	△ 61	131	99	△ 271	
増減率（%）		△ 5.6	△ 11.9	△ 10.8	15.1	36.1	△ 11.2	
（構成比）	平成17年	100.0	17.1	14.3	21.8	6.9	61.1	
	22年	100.0	16.0	13.5	26.6	10.0	57.4	

(2) 専兼業別農家数

専兼業別に見ると、専業農家は812戸（構成比21.7%）、第1種兼業農家は427戸（同11.4%）、第2種兼業農家は2,509戸（同66.9%）であった。

兵庫県の専業農家の構成比は20.0%であり、神戸市の方が1.7ポイント高くなっている。

前回調査に比べ、専業農家は128戸（18.7%）増加しており、構成比も4.5ポイント上昇している。

そのうち、男子生産年齢人口（15～64歳）のいる農家は29戸（9.8%）増加している。

兼業農家は、349戸（10.6%）減少し、そのうち、第1種兼業農家が162戸（27.5%）、第2種兼業農家が187戸（6.9%）減少した。

表22 専兼業別農家数（販売農家）

(単位：戸)

区分	計	専業農家	男子生産年齢人口が いる		兼業農家	第1種	第2種
実数	平成12年	4,316	605	307	3,711	536	3,175
	17年	3,969	684	296	3,285	589	2,696
	22年	3,748	812	325	2,936	427	2,509
（増減率）	平成17年	△ 8.0	13.1	△ 3.6	△ 11.5	9.9	△ 15.1
	22年	△ 5.6	18.7	9.8	△ 10.6	△ 27.5	△ 6.9
（構成比）	平成12年	100.0	14.0	7.1	86.0	12.4	73.6
	17年	100.0	17.2	7.5	82.8	14.8	67.9
	22年	100.0	21.7	8.7	78.3	11.4	66.9

2. 農家人口と就業構造

(1) 農家人口

販売農家の農家人口（農家の世帯員数）は15,447人で、前回調査に比べ2,244人（12.7%）減少した。農家人口は減少を続けている。

農家人口の年齢構成をみると、65歳以上の高齢者の占める割合は30.8%（男27.5%、女33.8%）で、前回の27.8%を3.0ポイント上回った。

神戸市の総人口に占める65歳以上の割合は、22.3%（男19.7%、女24.7%、平成22年1月31日現在の住民基本台帳・外国人登録数による）であり、これよりも8.5ポイント高く、農家人口の高齢化は一層進んでいる状況である。

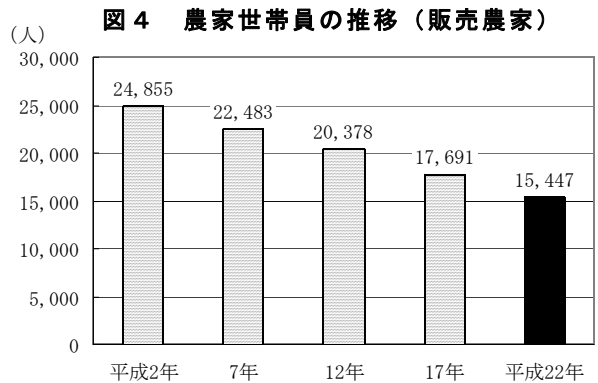


表23 農家世帯員の年齢別構成（販売農家）

(単位：人)

区分		総数	15歳未満	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65歳以上	(再掲)
								75歳以上
実数	平成17年	17,691	1,924	3,182	3,763	3,905	4,917	2,544
	男	8,597	987	1,630	1,881	1,949	2,150	1,004
	女	9,094	937	1,552	1,882	1,956	2,767	1,540
	平成22年	15,447	1,440	2,454	3,020	3,779	4,754	2,717
構成比 (%)	平成17年	100.0	10.9	18.0	21.3	22.1	27.8	14.4
	男	100.0	11.5	19.0	21.9	22.7	25.0	11.7
	女	100.0	10.3	17.1	20.7	21.5	30.4	16.9
	平成22年	100.0	9.3	15.9	19.6	24.5	30.8	17.6
	男	100.0	9.7	16.8	20.3	25.8	27.5	14.8
	女	100.0	9.0	15.1	18.9	23.2	33.8	20.2

(2) 就業状態

15歳以上の農家世帯員のうち、過去一年間に自営農業に従事した者（農業従事者）は、10,808人で、前回調査に比べ827人（7.1%）減少した。

このうち、自営農業のみに従事、または主に農業に従事した世帯員（農業就業人口）は、5,890人で、前回調査に比べ963人（14.1%）減少した。

一方、農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に農業に従事した世帯員（基幹的農業従事者）は、3,517人で、前回調査に比べ193人（5.8%）増加した。

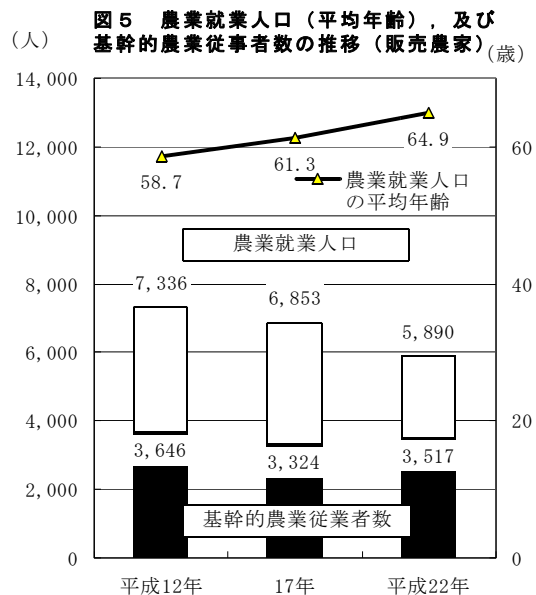


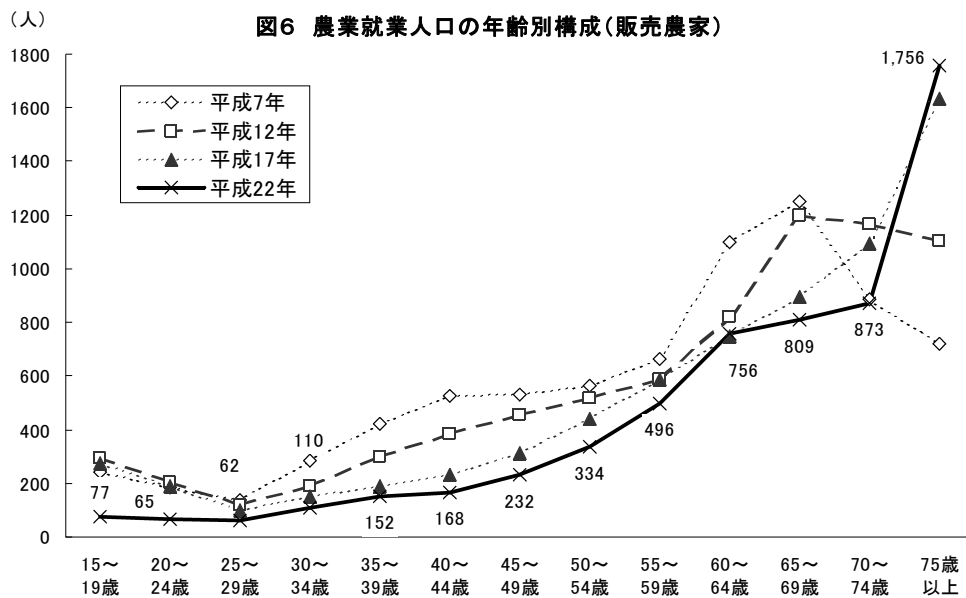
表24 農家世帯員の就業状態(販売農家)

(単位：人)

区分		販売農家世帯員	15歳以上	農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者
実数	平成12年	20,378	17,602	12,975	7,336	3,646
	17年	17,691	15,767	11,635	6,853	3,324
	22年	15,447	14,007	10,808	5,890	3,517
(増減率)	平成17年	△ 13.2	△ 10.4	△ 10.3	△ 6.6	△ 8.8
	22年	△ 12.7	△ 11.2	△ 7.1	△ 14.1	5.8

(3) 農業就業人口の年齢階層別構成

農業就業人口の年齢階層別の推移についてみると、ほとんど全ての階層で減少がみられるが、75歳以上の後期高齢者では、平成7年以降、増加が続いている。農家就業人口に占める65歳以上の高齢者割合も58.4%と半数を超えている。前回調査の52.9%と比べると、5.5ポイント上昇し、農業就業人口の高齢化が一層進行していることが分かる。



なお、就業状態ごとに、15歳以上の年齢別構成を見てみると、65歳以上の割合は、農業従事者35.7%、農業就業人口58.4%、基幹的農業従事者58.7%と、農業に主に従事するものほど、高齢化が進んでいることが分かる。さらに詳しく基幹的農業従事者を見てみると、65歳以上75歳未満の前期高齢者が32.3%であり、農業の主な担い手となっていることが分かる。

図7 就業状態と年齢別構成(販売農家)

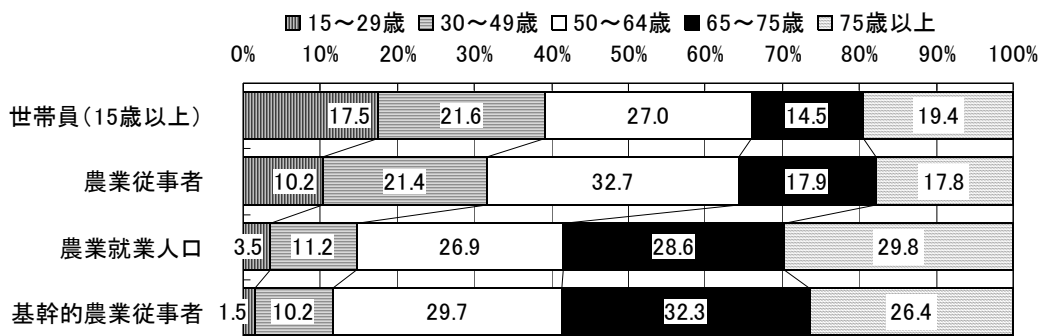


表25 就業状態と年齢別構成（販売農家）

（単位：人）

区分		総数	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65歳以上	(再掲) 75歳以上
実数	世帯員（15歳以上）	14,007	2,454	3,020	3,779	4,754	2,717
	農業従事者	10,808	1,104	2,317	3,529	3,858	1,925
	農業就業人口	5,890	204	662	1,586	3,438	1,756
	基幹的農業従事者	3,517	53	357	1,043	2,064	929
構成比 (%)	世帯員（15歳以上）	100.0	17.5	21.6	27.0	33.9	19.4
	農業従事者	100.0	10.2	21.4	32.7	35.7	17.8
	農業就業人口	100.0	3.5	11.2	26.9	58.4	29.8
	基幹的農業従事者	100.0	1.5	10.2	29.7	58.7	26.4

(4) 農業後継者の状況

15歳以上の同居の農業後継者がいる農家は1,716戸（構成比45.8%）、他出の農業後継者がいる農家は835戸（構成比22.3%）である。

どちらもいない農家は1,197戸（構成比31.9%）で、前回調査に比べ14.2ポイント低下している。

表26 農業後継者の有無別農家数（販売農家）

（単位：戸）

区分		総数	15歳以上の同居農業後継者がいる	15歳以上の同居農業後継者がいない	他出農業後継者がいる
実数	平成17年	3,969	1,711	2,258	429
	22年	3,748	1,716	2,032	835
	増減	△ 221	5	△ 226	406
増減率 (%)		△ 5.6	0.3	△ 10.0	94.6
(構成比)	平成17年	100.0	43.1	56.9	10.8
	22年	100.0	45.8	54.2	22.3

IV 林業経営体

1. 林業経営体数

神戸市内の林業経営体数は40経営体で、保有面積は3,942haとなっている。組織別にみると、法人化しているものは10経営体であった。また、個人経営体は、27経営体であった。

なお、保有している山林については神戸市内に在するものに限らない。

表27 林業経営体数および保有山林面積

（単位：経営体、a）

区分	経営体数	法人化している							地方公共団体・財産区	法人化していない		保有面積
		会社		各種団体			(再掲) 個人経営体					
		株式会社	合名・合資会社	農協	森林組合	その他の各種団体						
実数	平成17年	66	16	5	2	3	6	—	—	50	44	328,688
	22年	40	10	5	—	1	3	1	2	28	27	394,248
	増減	△ 26	△ 6	—	△ 2	△ 2	△ 3	1	2	△ 22	△ 17	65,560